

早稲田大学大学院法学研究科

2017 年 2 月

博士学位申請論文審査報告書

論文題目

ヨーロッパの放送の自由

申請者

波多江 悟史

主査 早稲田大学教授 今関源成
早稲田大学教授 戸波江二
早稲田大学准教授 金澤 孝

早稲田大学法学部助手 波多江悟史氏は、早稲田大学学位規則第7条第1項に基づき、2016年10月5日、その論文「ヨーロッパの放送の自由」を、早稲田大学大学院法学研究科に提出し、博士（法学）（早稲田大学）の学位を申請した。後記の審査員は、同研究科の委嘱を受けて、この論文を審査してきたが、2017年2月6日、審査を終了したので、ここにその結果を報告する。

I. 本論文の構成と内容

（1）本論文の目的と構成

本論文は、ドイツ、フランス、イタリア3国の放送の自由の理念、放送秩序について、公共放送の独占の時期、商業放送が導入され公共放送との二元秩序の成立した時期、二元秩序の展開期という時期区分を行い、それぞれの国において各時期に生じた歴史的変化を考察し、各国比較と歴史的変容の二重の視座から1980年代以降の商業放送の承認、発展によって市場原理とのせめぎ合いを強いられている、信託原理（公役務理論）に基づく「ヨーロッパの放送の自由」の再評価を行うものである。

本論文の構成は次のとおりである。

序 1 関心 2 対象 3 構成

第1章 ドイツ

第1節 独占秩序の展開 1 放送の特殊事情 2 意見形成の自由 3 小括

第2節 二元秩序の成立 1 商業放送の自由 2 第四次放送判決 3 小括

第3節 二元秩序の展開 1 基本供給の理論 2 機能保障の理論 3 小括

第4節 小括

第2章 フランス

第1節 独占秩序の展開 1 公役務の任務 2 公役務の組織 3 小括

第2節 二元秩序の成立 1 公的部門 2 多元主義 3 小括

第3節 二元秩序の展開 1 公共放送の強化 2 言論活動の自由 3 小括

第4節 小括

第3章 イタリア

第1節 独占秩序の展開 1 放送独占の理念 2 放送独占の限界 3 小括

第2節 二元秩序の成立 1 商業放送の条件 2 商業放送の導入 3 小括

第3節 二元秩序の展開 1 商業放送の規制 2 公共放送の保障 3 小括

第4節 小括

結 1 構造 2 特質 3 意義

（2）本論文の内容

序

本論文の問題意識および分析視角、構成が示される。

本論文の最も基底的な問題関心は、国家が市場の優位に基づいて社会から撤退している現状に対して、放送の自由を素材にして、国家が社会を市場から保護する意義を明らかにすることにある。この問題意識が、ドイツ、フランス、イタリアの放送法制の歴史的展開の検討から抽出される「ヨーロッパの放送の自由」の論理構造の解明を通じて展開されることになる。

「ヨーロッパの放送の自由」とは、受け手の情報に対する権利を中核に据え、放送をその実現手段として国家の担うべき任務として位置づけ、信託原理（*Treuhand/service public/servizio pubblico*）に基づき、公共放送の独占を導く放送の自由の理念である。公共放送は社会的に有用な情報を公衆に提供することを任務とし、国家がその運営を保障する責務を負う。この対極に「アメリカの放送の自由」があり、それは市場原理に基づき、放送事業者の開業の自由を放送の自由の内実とするもので、放送の自由は国家の介入に対する放送企業の防禦権と考えられる。企業の営利活動の一環であるので放送の内容は、商業的なものになる。

著者は、国家による放送の政治的利用の危険性が認められるとしても、それによって放送の市場化が帰結されるわけではなく、市場原理によって放送が経済に従属することの問題性に鑑みて、むしろ放送の「社会的関連性」を重視し国家を放送の保障者として位置づける信託原理に基づく「ヨーロッパの放送の自由」を選択する。

しかし、1980年代以降はヨーロッパでも商業放送が導入され、EUの共通市場形成のために国家的規制の緩和が要求されていることも相まって、商業放送は急速な発展を遂げているのが現実である。著者は、この現状においても「ヨーロッパの放送の自由」という理念がなお意義を持つものであることを論証し、「国家が社会を市場から保護する」という立場を擁護するために、公共放送の独占が認められていた時代に形成され、それを正当化した信託原理の論理を確認し、商業放送が導入されて以降の二元秩序における市場原理との対抗関係の中での信託原理のあり様を明らかにしようとする。

第1章から第3章は、3国それぞれの放送の歴史的展開と理論構造が考察されており、比較のために共通の時期区分と共通の視点が設定されており、それが「序」において説明されている。

放送の歴史的展開については、1960年代から1970年代にかけて公共放送の独占秩序が展開する時期（信託原理の形成期）、1980年代において商業放送が放送秩序に導入される時期（市場原理の導入時期）、1990年代から2000年代にかけて公共放送と商業放送の二元秩序が展開する時期（信託原理と市場原理の対抗する時期）に区分され、各時期における放送の理念が分析される。

放送の理論的構造は放送の自由の問題と放送秩序の問題に区別され、放送の自由の問題は放送の理念にかかわり、放送の自由の主体（受け手か、送り手か）、私人（企業）の商業放送を設立・運営する権利の有無、放送活動の性格（言論活動か、経済活動か）を

問題とする。これらの問題は相互に密接な関連性を有しており、放送の送り手に着目し、商業放送を設立・運営する権利を認め、放送活動を経済活動とする系列（市場原理）と、放送の受け手に注目し、商業放送を設立・運営する権利を認めず、放送活動を言論活動とする系列（信託原理）を想定することができる。

放送秩序は放送の理念の実現手段の問題であり、国家が放送を独占するか、市場に開放するかの問題である。独占秩序が選択される場合には、国家が放送を市場から排除する根拠が問われ、公共放送に課される条件が問題となる。市場原理が採られ二元秩序が選択される場合には、放送を市場に開放する根拠が問われ、公共放送と商業放送の関係、両者に対する規律が問題とされる。

この時期区分と理論的視座の設定によって、各国における信託原理と市場原理の対抗関係を精緻に解明するとともに、共通の軸で3国の比較を行い、その差異と共通性をできる限り明確な形で確認しようとしている。

第1章 ドイツ

本章では、「序」において示された分析視角に従って、各時期の分析が憲法裁判所の判決の分析を中心になされ、ドイツの放送の自由の理念と放送秩序の特質と、商業放送導入以降の信託原理と市場原理の対抗関係が分析される。ドイツは、ヨーロッパの放送の自由を定義する際にその「典型を容易に表象させることができる」特別な比較対象であると位置づけられている。

第1節では、公共放送の独占の正当化とそれに対する規律が問題となるが、連邦憲法裁判所の第1次放送判決（1961年）から第3次放送判決（1981年）の憲法判断について詳細な検討がなされる。とりわけ商業放送の導入条件を違憲とした第3次判決は、独占の基礎づけについて、1次、2次判決の放送の特殊事情（周波数の稀少性、高額な設備）ではなく「意見形成の自由」によって説明し、その実現のために意見の多様性と情報の包括性を保障する国家の積極的作為義務を認めるなど、放送の社会的関連性を重視した信託原理による判断を行っており、商業放送が意見形成の自由に対する阻害要因とされ、立法者による強い規律の対象とされたことなどを指摘している。

第2節では、二元秩序の成立時における商業放送の導入の正当化、公共放送との関係、両者に対する規律が問題となる。ここでは前提として商業放送の自由に関するホフマン＝リームの考察が紹介され、「アメリカの放送の自由」の問題性がまず確認される。第4次放送判決（1986年）は商業放送の導入を容認したが、それは放送事業者による商業放送設立を認める立法者の判断を違憲としないという形式においてであった。それによって商業放送の存在が認められ二元秩序が成立したが、憲法上放送事業者の商業放送の自由が認められるか否かについて憲法裁判所は判断しなかった。これが商業放送導入の正当化の論理である。他方、公共放送の地位は、「意見形成の自由」と結びつく「基本供給」の任務の遂行によって正当化される。公共放送による基本供給の任務の遂行が二元秩序

における放送秩序の基本をなし、これを条件に商業放送に対する規律は緩和されることになる。放送内容における多元性（「均衡的多様性の確保」）は商業放送に対しては公共放送と同程度には要求されない。公共放送の基本供給の任務が果たされていれば、放送の自由は実現されていることになり、商業放送のあり方それ自体は放送の自由の関心事ではないのである。その意味で、ドイツでは公共放送が重視されつつ二元秩序が成立したことになる。

第3節では、二元秩序の展開期における公共放送の位置づけと、商業放送の規律の問題が、1987年第5次放送判決から1998年第10次放送判決までの5つの憲法裁判所判決の検討を通じて明らかにされる。商業放送の導入とともに課題とされたのは、逆説的にも公共放送の保障であった。それは「基本供給の理論」と「機能保障の理論」によって果たされることになる。前者は、商業放送の機能不全を前提に公共放送の活動範囲をむしろ拡張する理論であり、後者も、商業放送との競争において不利な地位におかれる公共放送に対して基本供給の任務遂行に必要な保障を国家が積極的に行うことを求める理論であって、公共放送の「存続と発展」を保障するものであった。

第4節では、以上の考察を踏まえ、「ドイツの放送の自由」の特徴が整理される。①それは、受け手の自由であること：「意見形成の自由」として解釈され、放送を「社会的な現象」として捉え「社会的な関連性」（公共の意見形成への放送の参加）を重視し、市場への従属を回避するために立法者による積極的作為を要請する（「社会的関連性」を確保するための立法者の内容形成）。送り手の自由について憲法裁判所は沈黙しているが、それは商業放送の設立の自由に対する否定的な評価と判断されている。②公共放送の存在の強調：二元秩序の条件としての基本供給は公共放送の存在を堅持するためのものである。

放送の社会的関連性を評価するその特殊な位置づけを反映して、「ドイツの放送の自由」は、受け手の自由と公共放送を重視し、さらに「放送が社会に関連すると共に、経済に従属することを承認したうえで、国家が放送を市場から保護し、社会に帰属させることを重視する」のだと総括している。

第2章 フランス

「フランスの放送の自由」が「公役務」概念と多元主義概念に注目して分析される。主たる対象は、法律と憲法院判決である。ただし、憲法院の関与はその活動が活発化する1980年代以降になる。

第1節では、独占秩序の展開に関して、1964年6月27日法、1972年7月3日法、1974年8月7日法が検討対象とされる。フランスでは、公役務の概念の中核は一般の利益の充足であり、放送公役務の任務は情報、文化、娯楽の提供とされ、これはまた公衆の情報への権利の実現として位置づけられる。これに対して公役務の任務を実現する組織は、1964年法によって設立された商工業的公施設法人であるフランス放送協会であ

った（その後、組織は改編される）。この組織が放送を独占したが、国家の利益に従属する傾向があり、他方で、商工業的公施設法人という法的地位は市場原理への端緒となる可能性を秘めていたとされる。公衆の情報への権利の実現という一般的利益目的の任務によって放送の独占は正当化されているが、放送の組織は手段として相対化されているので、良質な内容の放送を提供することができるのであれば、政治利用の危険のある公共放送ではなく商業放送も公役務の任務を担う可能性があったため二元秩序への傾斜を含んでいたとされる。

第2節 社会党政権下の1982年7月29日法によって商業放送の可能性が認められ、フランスにおいても二元秩序が成立する。憲法院はこれを容認した（1982年7月27日判決）。その後コアビタシオン期に保守内閣が1986年9月30日法によって公共放送の民営化を企図し、憲法院はこれも許容した（1986年9月18日判決）。他方、憲法院はこの二つの判決で多元主義の概念による放送領域の規律を要求した。この過程で公役務概念の変容が生じ、放送の自由の理念も変質する。

82年法は「視聴覚コミュニケーションの自由」を公役務として保障するという考え方であったが、放送の国家独占の規定は置かずに独占を否定し、公役務の特許によって商業放送を公役務の実現の枠内で認め、他方で放送公役務に多元主義の原理を課した。これに対して、86年法は放送の公役務性を否定して、放送を放送事業者の営業活動の自由と位置づけ、公共放送の民営化を可能とする。商業放送が放送秩序の中心的存在によって代わり公共放送は例外的な地位に甘んじることになる。86年法は放送の公役務性を否定した点で放送法のパラダイム転換であったとされる。

憲法院はこの2つの法律を基本的に合憲としたが、放送の自由の理念については86年の立法者とは異なり、人権宣言11条を援用しつつも受け手の視点を強調し、国家による自由を重視して、「社会文化的な表現潮流の多元性確保」と送り手の自由との調和を立法者の権限とした。それによって、受け手の選択の自由を国家が実質的に実現することを求めたのである。立法者が実現すべき多元性は「内部的多元性」（表現内容の多様性）であるが、この多様性をどのような放送秩序によって達成するかは立法者の裁量とされ、公役務の特許か、商業放送の事前許可制によるかは裁量の問題であって多元性が十分確保されるのであれば、違憲とはならない。放送の多元性が公役務の任務（公衆の情報への権利の実現）の延長上で放送の自由を規定する要素となる。このような立法者と憲法院の放送の自由に関する理解の齟齬を抱え込みつつ、フランスの二元秩序は86年法によって成立した。

第3節では、2000年以降の二元秩序のあり方が、2000年8月1日法と2000年7月26日判決を素材に検討される。86年法で重大な危機に陥った公共放送の強化を図る中で、公共放送の独自性が探求されることになる。2000年法は、公共放送を公役務として再定義し、組織の強化を図るが、それは公共放送の国家への従属性を高めることになった。しかし、憲法院は放送の自由に関して国家からの自由を重視しないので、公共放送

の国家的従属は審査の対象にならない。2000 年判決では、放送の市場が拡大する中で放送の自由が営業の自由として理解されるかという問題が提起され、憲法院はこれに営業の自由ではなく、依然として言論活動であると答えた。二元秩序が展開しても、国家が放送を市場から保護することが規範的には堅持されていることの証左とされる。

第 4 節では、以上の考察を踏まえて、公役務概念を中軸として展開されたフランスの「放送の自由」の特徴が次の諸点にまとめられる。①放送活動の現実には放送の国家への従属である：放送独占期の公共放送の政治的従属、公共放送の強制的民営化による二元秩序の成立、二元秩序の展開期における公共放送の国家的依存の継続。②放送の自由は言論活動の自由として理解され、受け手の観点を重視して公衆の選択の自由として把握される。この自由は市場ではなく、国家による積極的組織化によって内部的多元主義を公共放送と商業放送の双方に課すことで達成されるべきであるとされる。③したがって、フランスにおける放送への国家関与は、放送の自由の制限と形成の二つの局面を持つことに留意しなければならないが、公役務概念に基づき多元性を放送の自由の理念とする点については評価に値する。

第 3 章 イタリア

本章では、イタリアの放送の自由と放送秩序が憲法裁判所の判決を主たる対象として検討される。イタリアの特色は、独占秩序に違憲判決が出され、それを契機に二元秩序への移行が事実上なされ、商業放送の肥大と公共放送の民営化として二元秩序が展開した点にある。他の 2 国とのこの異質性を「ヨーロッパの放送の自由」の中にどのように定位するかが問題となる。

第 1 節では、独占秩序を合憲とした 1960 年判決、逆に違憲判断を下した 1974 年 225 号判決（外国番組の中継）、同 226 号判決（地方規模のケーブル放送）、1976 年判決（地方の地上波放送）を素材に、放送独占の理念と限界を明らかにする。

放送の自由は、「共同体の情報に対する一般的利益」を重視する公役務概念に基礎をおき、受け手の一般的利益が送り手の個別的利益に優位するので、送り手の自由は制限されうるという構成をとる。市場の自由競争は少数の送り手の放送活動の支配を帰結するので、実質的平等性を確保できないが、国家独占は、多数の受け手の自由を充足し実質的平等性を確保することができるので、その限りで正当化される。

周波数の稀少性や設備の高額性など技術的要素の点で私的独占が帰結する危険がなければ、公的独占の根拠がなくなり、他方で、地域的規模での自由競争が成立する可能性があれば、その限りで受け手の利益も促進されるので、個人の意見表明の自由によって送り手の自由が認められる可能性が生じる。さらに、地方規模の放送の私企業性が認められれば経済活動の自由の問題にもなる。放送の独占の限界は、このような要因によって規定される。

上記の違憲判決では、技術的要因にも言及しながら私的独占の危険がないことを理由

に送り手の自由が地方レベルで承認された。このようにイタリアでは、全国的独占と地方的自由競争という形で放送秩序の均衡が維持されることになった。

第2節では、1976年判決で認められた地域レベルの自由競争が1980年代になると事実上全国に拡大していくことになった。判決は法律の制定を自由競争の条件としていたが、その法律が制定されないまま事態は進行した。憲法裁判所は1981年判決で商業放送の条件を提示し、1988年判決で商業放送の導入を容認することになる。このような形で二元秩序の成立に伴って「イタリアの放送の自由」はどのように変容したのかが検討される。

81年判決では、技術的要因が後景化し、全国放送の「高度の一般的利益を伴う本質的公役務」性に由来する私的独占のリスク回避の高度の必要性によって公的独占が正当化されるが、他方で、全国規模の商業放送の認められるための条件として、多数の主体の競争の保障が示される。

88年判決で、暫定的に法認された事実上の複占状態について判断を求められた憲法裁判所は、暫定的二元秩序の合憲性を暫定的であるがゆえに違憲とはせず、「現実的判断として」これを追認した。これによって二元秩序が成立する。判決は、放送の国家独占を「多元主義を私的な独占ないし寡占の危険から保護することを唯一の存在根拠とする」ものとして正当化した。また、多元主義は受け手の見地からは情報の選択可能性であるが、送り手からすると参入可能性となるとし、これに対応して、公共放送には受け手の選択可能性に基づく内部的多元性の実現を任務として求め、商業放送には、送り手の参入可能性に基づいて外部的多元主義を最大限保障することを求める。このようにして公的独占が正当化されるとともに、公共放送と商業放送に対する規律が示される。

第3節では、1990年代以降の二元秩序の展開が、商業放送に対する規制（1990年法、1997年法、1993年判決、1994年判決、2002年466号判決）と公共放送の保障（2004年法）について検討され、この時期の放送の自由の理念と放送秩序のあり方が示される。

93年判決は、特許制度の合憲性を承認し、商業放送が法的制約に服する存在であることを確認した。他方、90年法は商業放送の導入を定めて二元秩序の成立を宣言し、その合憲性の条件である独占の禁止を行ったが、実質的には既存の独占状態を追認するものであり、1993年の暫定措置令により既存の放送事業者の暫定的な放送活動の継続が認められ、独禁規制は骨抜きとなる。憲法裁判所はこれにつき、90年法の独占禁止規定が既存の独占状態の追認に過ぎないとしてその違憲性を指摘しながらも、暫定措置の合憲性を認めた。さらに2002年判決では、新たに独占禁止と暫定措置を定める97年法について、確定期限を定めない暫定措置の違憲性が指摘され、独占禁止の達成期間は猶予されてしまう。これによって、商業放送の存立条件である独占の禁止（多数の主体の競争）は実現しないまま商業放送の肥大が続くことになった。2002年判決を受けて制定された2004年法は、そのような事態を容認するとともに、公共放送の民営化を規定した。

公共放送の受信料の合憲性を認めた2002年284号判決では、公共放送が市民の情報

への権利の充足や文化の伝播の任務を果たす点で独自の存在意義を有することが認められていたが、2004年法はその民営化を規定する。これに対しては憲法裁判所の判断はなく、学説が、受け手の自由を重視する立場から公共放送の独自性を強調し民営化を強く批判し、また商業放送への内部的多元主義の規律を要求している。著者は民営化の規定について、それが商業放送をさらに肥大化させ「国家が社会を保護する目的で市場を規制するのではなく市場に従属して社会を抛棄することを表明するものにほかならない」極めて重大な問題だと評価している。

第4節では、「イタリアの放送の自由」の特徴がまとめられている。商業放送の送り手の自由に基づく外部的多元主義が積極的な位置づけを獲得している点が非常に特徴的であるとする。送り手の自由が地域的領域への独占秩序の適用を違憲とする根拠となり、商業放送の導入の条件として外部的多元主義（自由競争）が課されたことに、それは見られる。しかし、全国的な独占秩序が放送の多元性の観点から合憲とされているように、受け手の自由を送り手の自由が圧倒はできなかった。公共放送の存在意義は維持されており、放送の自由は営業活動の自由というより言論活動の自由として理解され、学説は商業放送に対して内部的多元主義を要求しているなど、受け手の自由を重視する構成がイタリアでも優勢であったというのが著者の評価である。

さらに、著者は、イタリアの憲法裁判所が「対抗原理の相互調整を通じて、放送の自由を保障することを企図してきた」ことを高く評価し、「放送の自由は、国家と市場が相互の対抗を通して危険を相殺することによって、実現することができるのではないだろうか」と述べて、イタリアの放送の自由がその方途を示唆しているとする。

結

まず、3国の放送の自由の構造が、3つの時期区分に従って国ごとにまとめられる。次いで、この3国比較から得られた各国の特殊性と共通点が整理され、「ヨーロッパの放送の自由」の定義が行われる。

3国の相違点は、送り手の自由と商業放送の位置づけである。ドイツでは送り手の自由の存否は明示されないが、商業放送は受容されその規制緩和が行われている。フランスでは送り手の自由は承認されているが、受け手の自由の方が優位に置かれ、それによって送り手の自由は制約され、内部的多元主義に服することになる。イタリアは地域的なレベルで送り手の自由を承認し、それが地域的独占秩序の違憲を導き、外部的多元主義（自由競争）を商業放送導入の条件とするなど、これを強調する。

これに対して共通点は、受け手の自由の重視と公共放送の保障とその内部的多元主義の強調である。送り手の自由を強調し、公共放送の民営化を規定するイタリアも含めて、規範レベルでは共通に、かつ、時期にかかわらず、これらの点は認められているとされる。ここから、「ヨーロッパの放送の自由」の定義が導かれる。「ヨーロッパの放送の自由は、受け手の自由、公共放送の保障、言論活動の自由を特質とするものである。放送

は市場に従属するものではなく公衆に奉仕するものである。放送を保護するのは市場の法則ではなく国家の役割に他ならない。国家は放送が市場に従属するのではなく社会に帰属することを確保するものである。市場は放送に従属させる存在として国家によって敵視されている。社会は放送が奉仕する目的として国家によって保護されている。従って、ヨーロッパの放送の自由とは、国家が放送を市場から保護し社会に帰属させることであると言えるだろう。そのことが三国の放送の自由から共通に抽出されるヨーロッパの放送の自由の内実に他ならない。」と。

最後に、著者自身が本研究の意義を3点挙げて論文を締めくくっている。①「ヨーロッパの放送の自由」の理念を提示して、現実には進行する放送の商業化に対する理念的批判を行ったこと。②日本との二国間比較ではなく、ヨーロッパ3国の比較法的検討を行うことで、「国家の保障は権利保障においていかなる地位を占め、社会的要素は権利構成においていかなる役割を果たし、市場の存在は権利内容においていかなる影響を与えるのか」という憲法学における重要問題について「国家の保障の強調、社会の契機重視、市場に対する警戒」を特質とするヨーロッパの法観念をあきらかにしたこと。③放送分野を素材に福祉国家の理念を検証し、「国家の社会的役割」を強調し新自由主義の論理を批判しえたこと。

II. 本論文の評価

本論文は、「ヨーロッパの放送の自由」の概念をドイツ、フランス、イタリア3国の放送法制の歴史的展開の比較検討から抽出し、アメリカ的な国家からの自由としての放送の自由と対置し、放送の自由の国家による保障というヨーロッパ的な放送の自由の理念の可能性を探り、商業化の進行する放送の現実を批判することを目的としている。

まず、ヨーロッパ3国の比較を行ったこと自体が稀有な業績として評価される。3国間の相違を明らかにしつつ、共通部分を「ヨーロッパの放送の自由」として取り出しているが、これには3国それぞれについて正確な深い理解を得ていることが前提になる。個別の章を構成する各国の検討も1960年代以降の展開を詳細に紹介、検討したものであり、水準の高いものである。フランス、とりわけイタリアに関して、放送の自由に関する研究業績は極めて少なく、本論文は日本における放送の自由に関する比較法的研究の穴を埋める貴重な業績でもある。

3国比較という難しい作業を可能としているのは、綿密に練られた分析視座によるところが大きい。その分析視座は、次のように構成されている。

放送の自由の検討は、理論的構造の分析と歴史的展開の検討からなる。前者は、さらに「放送の自由」の理念と、その実現手段である「放送秩序」の分析に分かれる。放送の自由の理念は、放送の自由の主体と性格（受け手である公衆の情報に対する権利か、放送事業者という送り手の営業活動の自由か）、放送すべき内容の質（「社会的関連性」（社会統合の実現、民主的参加の促進、文化的形成にかかわる情報の提供）の有無）、国

家の放送へのかかわり方（内容形成か、防禦権か）にかかわるものである。他方、放送秩序は、放送の自由を公共放送による独占秩序によって実現するか、放送も市場に委ねるべきか、二元秩序において公共放送と商業放送のそれぞれにいかなる規律を課し、両者の関係をいかに構築すべきかにかかわる問題である。

歴史的展開では、①公共放送の独占の時期における独占の正当化の論理と、公共放送に対する規律のあり方、②商業放送が導入され公共放送との二元秩序が成立した時期における商業放送導入（放送の市場化）を正当化する論理、および公共放送と商業放送の相互の関係、さらに公共放送と商業放送のそれぞれに対する規律のあり方、③二元秩序の展開期において商業放送が発展し市場化の圧力が高まって、公共放送を基礎づける信託原理（公役務理論）と市場原理とのせめぎ合いが生じているなかで、信託原理に基づく放送の自由がそれにどう抗しているか、なお有効性を保持しているか、の諸点をポイントに、放送の理念と放送秩序の変遷が跡づけられる。

3国それぞれについて、この分析を行った後に、比較がなされるのである。

「ヨーロッパの放送の自由」の抽出と市場原理批判という問題意識から入念に構成されたこの分析視座に従って論文全体が忠実に展開されており、その一貫性は徹底している。放送の自由の問題について広く文献を渉猟して、その理論状況を的確にとらえているからこそ可能なことであると思われる。この点も高く評価したい。

著者は、「アメリカの放送の自由」に対するオルターナティブとして「ヨーロッパの放送の自由」を3国比較から抽出し、受け手の自由と公共放送の内部的多元主義を重視する立場というシンプルな結論を導いている。放送の自由のヨーロッパ・モデルの存在を比較法によって明らかにし、さらにヨーロッパでは、そしてイタリアですら放送の商業化が進行してもなお、理念としてあるいは規範として信託原理的な考え方が根強く残っていることを本論文が解明した意義は大きい。しかし、この結論に至る過程で、著者の言葉を借りれば、「国家が放送を市場から保護し社会に帰属させること」の可能性に関して著者が行っている濃密な思索は、放送の自由の問題はもちろん、その枠を超えて今日における国家の役割を再検討する際に大いに参照されるに値するものである。

本論文は日本との比較を行っていない。また、解釈論的な帰結を引き出しているわけでもない。しかし、そこで示されている議論は、ヨーロッパ3国を扱いつつ放送の自由に関するいわば普遍的な問題を扱っているものであり、日本においても十分示唆的である。「ヨーロッパの放送の自由」が日本に直ちに通用するものとは考えないが、国家による放送の自由の実現というコンセプトの日本における可能性や、日本の放送法制のあり方について本論文で得た知見をもとに、今後、著者による検討がなされることを期待したい。

また、ヨーロッパ共同体との関係については、各国の伝統的な放送の自由観を対象とするという限定との関係で正面からは扱われていないが、検討されるべき重要な課題であろう。

本論文は、ヨーロッパ3国の比較法的検討からヨーロッパの放送の自由の理念と、それを実現するための放送秩序のあり方をめぐる諸問題について批判的検討を行った水準の高い論文であり、博士学位に値するものとする。

Ⅲ. 結論

以上の審査の結果、後記審査員は、全員一致をもって、本論文の著者が博士（法学）（早稲田大学）の学位を受けるに値するものと認める。

2017年2月6日

【付記】

本審査委員会は、本学位申請論文の審査にあたり、下表のとおり修正点があると認めたが、いずれも誤字脱字等軽微なものであり、博士学位の授与に関し何ら影響するものでないことから、執筆者に対しその修正を指示し、今後公開される学位論文は、修正後の全文で差支えないものとしたので付記する。

博士学位申請論文修正対照表

修正箇所 (頁・行等)	修正内容	
	修正前	修正後
8 頁注 4 12 行目	Qauritsch	Quaritsch
27 頁注 27 5 行目	apres	Après
44 頁注 83 7 行目	rechits	Rechts
75 頁注 49 4 行目	legislation	Législation
79 頁注 115 3 行目	相違する	異にする
同 8 行目	確認することができる	確認される
87 頁 22 行目	希少性	稀少性
119 頁注 175 9 行目	2002,2337	2002,2337ss
123 頁 下から 8 行目	1 行空き	つめる

以上